

自治体職員協力交流研修員を受け入れて

自治体名	鳥取県
研修員名	金 春蘭
出身国	中華人民共和国
研修分野	商工行政・国際行政・観光行政
研修期間	10 か月
主な研修先	鳥取県 文化観光局 交流推進課 国際観光推進課 商工労働部 通商物流室 市場開拓局 市場開拓課 鳥取市 経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 背景・目的

本県では国際協力の一環として、友好交流地域である海外の地方自治体職員を「協力交流研修員」として受け入れている。県庁各課において、本県が持つ行政実務のノウハウを習得させるとともに、派遣元自治体と人的交流を深めることで、本県の国際化を図っている。

平成6年に友好交流の覚書を締結した中国吉林省とは、これまで25名の研修員を受け入れる等、様々な分野で交流を進めており、平成21年6月に鳥取県・境港市と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ環日本海定期貨客船が就航して以降は、同省を含む北東アジア地域との経済交流にも力を入れている。さらに、平成24年には、鳥取市が同省の延辺朝鮮族自治州と友好交流に関する覚書を締結する等、県内自治体レベルでの交流も活発に行われている。

このような状況を踏まえ、平成25年度、同省から研修生を受入れ、鳥取県及び鳥取市において、本県の貿易支援策や産業支援策等の商工行政に関する研修を実施した。併せて、「エコツーリズム国際大会 2013 in 鳥取」が開催されたことから、同イベントを通じて本県の国際行政・観光行政についても研修する機会を設けた。

2. 事業実施に当たっての工夫、苦勞したこと

金研修員は、研修当初から日本語での日常会話はほぼ支障のないレベルであったため、早い段階から実践的な研修をすることができた。

商工労働部での研修においては、本県の産業振興施策の理解のため、鳥取県の経済・産業施策や企業立地環境などを紹介する「企業立地トップセミナー in 名古屋」や鳥取県産の農産品のブランド化を目的として東京で開催された「食のみやこ鳥取県フェア」などのイベントにも積極的に参加してもらった。また、本県と北東アジア地域を結ぶ環日本海定期貨客船に乗船していただく等、本県の物流施設を視察してもらうことで、本県の貿易支援策を理解してもらうとともに、自らの派遣元である北東アジア地域と鳥取県との経済交流について理解してもらうよう努めた。

文化観光局では、「エコツーリズム国際大会 2013 in 鳥取」を通じて本県の外国人誘致策を学ぶとともに、本大会に招聘した本県の友好交流団の受入れ業務に携わる等、本県の国際交流事業の実務を経験する機会を設けた。

また、鳥取市では、市内の空き店舗を活用した植物工場の現場を視察してもらうことで、産業振興と中心市街地活性化の両立を目指す全国的にもユニークな同市の取り組みについて研修してもらった。

3. 成果・課題

研修員には、鳥取市が平成 24 年に延辺朝鮮族自治州政府と友好交流の覚え書きを締結したことを踏まえ、鳥取県だけでなく同市でも研修を実施し、より多くの方と人脈を築いてもらうことができた。また、研修員は県内で開催される様々な文化事業に参加する等、積極的に日本文化の理解に努めた。今回の研修で得た知識と人脈を活かして、両地域の交流の架け橋となってもらうことを期待している。



環日本海定期貨客船視察の様子



鳥取しゃんしゃん祭に参加

平成 25 年度島根県での受け入れについて

自治体名	島根県
研修員名	馬 玲
出身国	中華人民共和国
研修分野	老人医療及び地域医療
研修期間	6 か月
主な研修先	健康福祉部健康推進課

1. 背景・目的

本県の国際化推進施策は、多様な分野の国際交流・協力を進めるとともに、多様な文化や価値観に対する県民の理解を深め、外国人住民と共生する地域づくりを推進することを目標としている。本県は特に、北東アジア地域を中心に国際交流を推進しており、中国寧夏回族自治区とは 1993 年 10 月に友好提携を締結し、文化・学術等さまざまな交流を行っており、2013 年はこの友好提携から 20 周年を迎える記念すべき年であった。

2. 研修内容

(1) 事前研修

JIAM での日本語研修終了後、「しまね国際研修館」において、実務研修に入る前の内容説明、研修を行った。

(2) 実務研修

- ・ 島根県の健康福祉の概要
- ・ 老人施設、ハンセン病施設、総合病院、診療所等の視察
- ・ 医療保険制度、介護保険制度
- ・ 医療相談業務、退院調整、ケアカンファレンスと地域連携
- ・ 保健所における通所リハビリテーション



地域医療センターにて

(3) その他研修等

- ・ 島根県での研修中、他事業で来県している研修員等と県内外の研修旅行
- ・ そば打ちなどの文化体験
- ・ 月例会などを行い、日本文化及び島根県についての学習機会を設け、情報交換を行った。

3. 事業実施にあたっての工夫、苦労したこと

- ・施設訪問の際には、電子辞書では理解しにくい専門用語を正しく理解するため、国際交流員が通訳として随行した。
- ・帰国後の職務で実践となるよう実務の習得を目指した。
- ・さまざまな分野について学べるよう、県の健康福祉部の各部署で概要を学び、高機能病院、精神病院、保健所などで幅広く研修を行った。
- ・地域医療、地域連携について、より知識を深めるため病院の地域連携室や保健所での研修を取り入れた。

4. 成果・課題

研修員は、JIAMでも熱心に日本語を勉強していたが、日常会話も十分とは言えない状況で研修がスタートした。研修が始まった頃は、医療用語が多く使われる環境の中、専門用語を正しく理解をしてもらうため、国際交流員が通訳として随行した。

研修は、老人医療や地域医療のみならず、幼児医療や急性期医療など幅広い分野の研修を行うため研修先が転々とすることもあった。

しかし、中国と日本では多少の違いはあるかもしれないが、この研修で学んだことを帰国後の仕事に活かすことができると考えている。

今後も島根県の友好交流先から研修員を受け入れ、地方自治体のノウハウ伝授、技術習得等の協力を行っていきたい。



石見高等看護学院にて

看護の将来を担う研修員との国際交流

自治体名	山口県
研修員名	元 秀梅
出身国	中華人民共和国
研修分野	看護
研修期間	6か月
主な研修先	山口県立総合医療センター

1. 背景・目的

山口県は県民がともに築く「国際元気県やまぐち」の実現を目指し、国際化施策を推進している。特に、中国山東省とは1982年友好協定を締結してから、以後幅広い分野で交流を展開しているところである。

山口県立総合医療センターは県の基幹病院として広く県民の健康に寄与し、これまで多くの研修生を受け入れている。国際化やネットワーク化が加速的に進展する中、看護の領域において国際交流を深め、人的交流・ネットワークを形成し、情報交換を通じた相互の理解や意識啓発に資するため、2012年に引き続き協力交流研修員を受け入れた。

2. 事業実施にあたっての工夫など

(1) 主体性を尊重した研修プログラムの運営

元秀梅さんは中国山東省立病院で6年の臨床経験を有する、30代の次期看護師長候補である。また小児の認定看護師の資格を持ちPICU（小児集中治療室）ではスタッフの看護実践のモデルとして活動をしている。研修応募の動機には、人材育成や看護体制と業務の効率化、また医療安全に関する管理体制など、看護管理実践の立場から具体的な課題を抱え、その問題解決と自己啓発を掲げていた。



感染症対策
シミュレーション

7月の初対面の時、成人学習者として学ぶ姿勢を感じ取ることが出来たことから、秀梅さんの意向を確認し、主体性を重視した研修内容とした。

不安や緊張の緩和を含め、各部署との調整を行い、看護の実践現場から感じ取れたことを中心に研修を進めた。最初の研修部署は、小児看護実践の強みを生かしたNICUから開始した。看護の実際と、看護体制、そして看護師長の指導による看護管理の研修を行った。NICUの研修の日々は「楽しい」と笑顔で話しており、安堵したところである。その後、小児病棟、循環器病棟、医療相談室、地域連携室、母子保健室や救命救急センター、手術部など、

急性期医療を担う医療提供体制と看護の実際について幅広く研修を展開した。学びが言葉として統合できるように関わるのが私達の役割だと思い、事象の確認とその意味づけを行った。

秀梅さんは「どこもととても忙しいです。」と話している。中国の医療環境も過密であることは同様であり、看護体制の違いやチーム医療の存在について、また医療安全について学ぶことが多かったようである。

10月には京都で開催された全国自治体病院主催による学会へ総合医療センター職員とともに参加する機会を得た。日本の医療の質や提供に対する様々な取組を知り、また多くの職種が一同に会する学会形式にも関心を示していた。

また、11月には「こころの医療センター」を訪れ、精神科看護の専門性を理解する機会を設けた。患者さんを取り巻く入院環境は、急性期病院と全く違い、医療機器はほとんど見あたらず電子音も聞こえない、「人」が主体の緩やかな環境であった。

秀梅さんは人材育成を課題としており、精神科の看護者に最も必要とされる「コミュニケーション技術」を挙げ、その能力育成について問いかけていた。ここでも専門職としての看護実践能力の向上には強い関心があるように窺えた。

(2) 異文化に触れ多くの人々との交流

感性が豊かで、行動力のある秀梅さんは、看護師であると同時に、家族の中では妻であり4才の子どもの母親でもあった。同じアジアである日本の文化に触れ、生活を知ること、そして交流を深めることで、相互理解が深まることを意識した。院内で行われた院友会や看護部親睦会への参加、防府市内や県内の観光名所、また夏祭りや、花火大会、防府天満宮の御神興祭等機会があれば一緒に行動し、多くのイベントも共に楽しむ時間を確保した。10月の学会の後、メンバーと奈良へ行き、古代の文化にも触れることが出来た。

また、国際交流会が毎月企画される報告会や研修旅行は同じ研修員との交流を深め仲間意識も高まったようである。秀梅さんは社交的で、どこにでも出かけ、その場を楽しんでいた。このようにあらゆる場と時間を通じて「会話力」も向上し、コミュニケーションが図れ、理解も深まったと感じている。

「ゆっくり、短い単語であれば分かります。」と話していたが、日本語のフォローアップ学習も周囲の力を借りながら昼の休憩時間に要領良く書けるように上達していた。



こころの医療センター
で研修



奈良公園で鹿と対面

中国では、「挨拶」という習慣がなく、またチームという協働の姿勢もないと聞き、組織と集団・個人・そして文化について話すことが多かった。社会人・職業人として挨拶・報告・相談・連絡の基本的姿勢も伝えた。

11月には防府日報に「私の大好きな防府」と題し、防府の美しさや人の優しさについて記事を投稿し、言葉以上に感性も豊かな人であると感じ取ることが出来た。この記事を見て頂いた人からの反応も秀梅さんには嬉しいものだった。

3. 成果・課題

(1) 帰国後の課題が明確化された。

元秀梅さんは実践者として多くの課題を抱え、日本での看護管理研修に臨まれた。研修も残すところ1か月となった11月の看護師長会議において研修報告の時間を設けた。山東省立病院の医療サービス提供能力は山東省でNo.1と話しているものの、この数か月の研修は、秀梅さんが自施設で直面している課題解決の大きな糸口となる研修であったことが伝わってきた。また報告会の資料づくりの過程は、概念化に向けた思考の整理にも繋がったのではないだろうか。



防府天満宮 女神輿

帰国後に取り組むべき課題として

- ①目標管理の導入
- ②医療安全管理の基盤の浸透
- ③看護業務の効率化
- ④改善のための看護チームの編成
- ⑤実践過程の紙上発表 等、

具体的に掲げている。今回の研修の成果を実践するには「組織化」が必要であり、周囲の理解と協力が欠かせない。短期間ではあるが、多くの部署を経験し、患者サービスの視点における看護体制と管理者の役割について学びがあったのではないかと推察する。

秀梅さんの言葉から更なる目標に挑戦するパワーも感じ取れ、帰国後の活躍が期待される場所である。これら一つ一つの学びが大きな成果だと感じている。

(2) 総合医療センター職員との交流が図れた。

研修期間中、山口県総合企画部国際課の方々の協力を得ながら、健康面に留意し、日常生活が送れるように配慮した。研修後半には日本語にも慣れ、1人で電気自転車に乗り市内を飛び回れるくらい土地勘も良くなっている。

秀梅さんは感じたことを素直に表現し、聡明で向上心の強い自律した女性

である。秀梅さんの行動力と真摯な姿勢に、私達も学ぶことが多くあった。そして、いつも真剣に笑顔で接する姿は周囲を明るくし、私達が気づかない総合医療センターの良さを伝えてくれた。総合医療センター看護部に限らず他部門の職員も研修員を快く受け入れ、素晴らしい交流が図れたと感じている。総合医療センターの職員にも感謝したい。

山口県と山東省とは今後も更なる文化交流を推進する協議を進めているところである。研修施設として継続的に協力交流研修員を受け入れる体制は整備されつつあると感じている。しかし、さらに研修生を理解し相互理解を深めるためには、医療機関にいる私達も山東省の医療環境を知る機会が与えられることでこの関係性は促進されるものと考える。

元秀梅さんが今後、国際交流の大きな架け橋となり、幅広くご活躍されることを心から願っている。

暑い高知の夏をがんばったアサーさん

自治体名	高知県
研修員名	アサー チャピガス パーティンダ
出身国	フィリピン共和国
研修分野	施設野菜栽培技術
研修期間	6か月
主な研修先	高知県農業技術センター

1. 背景・目的

高知県では、昭和50年にフィリピン・ベンゲット州と姉妹県州提携し、以降ほぼ毎年高知県海外技術研修員として受け入れてきた。平成17年度から自治体職員協力交流事業により受入れ、本県のもつノウハウや技術を習得、人材育成等を目的としている。

2. 研修内容

高知県農業技術センターでの研修期間（6月24日～11月8日）における主な研修内容は以下のとおりである。

（1）施設野菜栽培における土壌管理技術の習得

施設野菜（ナス・ピーマン）栽培を始めるための準備作業として、作物残さ処理、余分な肥料成分を取り除くための湛水・除塩、土壌の保水及び保肥力を高めるための有機物の施用、元肥の施用やうね作り、連作障害を回避するための蒸気による土壌消毒など、高知県の農業者が一般的に行っている作業研修を実施。

（2）施設野菜のは種、接ぎ木などの育苗技術および定植技術の習得

施設野菜（ナス、ピーマン、パプリカ、キュウリ）の播種や接ぎ木（キュウリ）、苗へのかん水・追肥及び本ぼへの定植について作業研修を実施。



キュウリの接ぎ木作業を研修

- (3) 施設野菜（パプリカ、キュウリ）の定植後の整枝・誘引、肥培管理、収穫について作業研修を実施。



キュウリの立体栽培を研修

- (4) 高知県における露地野菜機械化作業体系、野菜苗供給体制及び野菜出荷・流通体制の視察研修

3. 事業実施にあたっての工夫、苦勞したこと

- ・研修期間の 1/2 程度が作物のない夏場に当たっていたため、この期間には栽培管理に関する研修が実施できず、次作の準備や育苗作業を研修した。
- ・帰国後の普及性やベンゲット州の気候を考慮して、キュウリを重点研修品目と考え、は種から収穫開始にいたるまでの全ての栽培管理を研修員自身にまかせた。また接ぎ木や鮮度保持によって、商品性を高めることの重要性も伝えた。
- ・研修員の派遣元での仕事内容や希望を考慮し、露地野菜での育苗技術や機械化作業体系に関しても、県内の現地ほ場や他県での現地検討会で研修した。

4. 成果・課題

農業技術センターでの 138 日間の全研修期間を通して、病気、怪我、遅刻、欠席もなく、真面目に熱心に取り組んだ研修であった。特に冬の高単価時に収量を多く取る促成栽培では、栽培技術以外に、夏場の準備作業が大変重要であることを 40℃ 近くになる夏場のハウス内で学べたことが良い経験になったと思われる。また、は種、接ぎ木、定植、整枝・誘引、収穫などの基本的な管理の習得だけでなく、養液栽培や炭酸ガス施用などの先端技術にも触れられたことは、今後の彼の仕事の中で役立ってくれると信じている。

研修期間中、多くの方々に地域の日本語学習会や花火大会、海、山、川などに誘ってもらい、高知県民の人柄や自然、文化を感じることができたと思う。帰国後は、ベンゲット州農業の経済発展だけでなく、習得した土佐弁も活かして姉妹県州提携の発展にも力を注いでくれることを期待する。

自治体職員協力交流研修員の受け入れについて

自治体名	高知県高知市
研修員名	モハマド アリ ラーマディ
出身国	インドネシア共和国
研修分野	一般行政
研修期間	6か月
主な研修先	総務課ほか

1. 背景・目的

高知市では、平成9年にインドネシア・スラバヤ市と姉妹都市提携を行い、以降、文化・教育・経済等さまざまな分野で交流を続けている。

平成10年度から毎年（財）自治体国際化協会（クレア）の「自治体職員協力交流事業（LGOTP）」を活用し、姉妹・友好都市提携を結んでいる海外の自治体から交流の一環として研修員の受け入れを行っている。平成25年度はスラバヤ市からの研修員を受け入れ行政研修を行った。

2. 研修内容

行政研修では研修員の意向を踏まえ、当市での医療・保健分野を重点的に研修計画を策定した。研修では専門用語が多く使用されるため、国際交流員による通訳が欠かせなかったが、講師に積極的に質問し分析を行う等、大変意欲的に研修に臨んでいた。

日程	研修内容
6月	語学研修：日本語研修
7月	
8月	
9月	地域行事に参加
10月	一般行政研修：総務課・情報政策課・市民生活課・秘書広報課・交通政策課・道路整備課・消防局 視察先：総合あんしんセンター・中消防署 市民対象のインドネシア語講座への参加及び協力

3. 事業実施にあたっての工夫・苦勞したこと

研修員に日本の言語や生活習慣を習得させるため、専門研修開始から3か月間市内の民間日本語学校に通学させた他、インドネシアの国際交流員の協力のもと生活や健康面での日常的なケアに努めた。

また、約5か月間の当市での研修期間中に、地域行事や市民講座への参加等、研修員がより多くの市民と交流が図れるようつとめた。

4. 成果・課題

本事業の目的である本市の行政実務のノウハウを研修員に習得してもらい、スラバヤ市の次代を担う人材の育成に貢献することができた。また、派遣元自治体との人的交流を深め本市の国際化につなげることができた。

今後の研修実施における課題としては、当市からのノウハウの習得だけでなく、研修員からスラバヤ市の行政の現状を把握し、相互の情報・知識の共有により両市の業務の効率向上等に活かせればと考えている。

帰国後は、研修員に本市での研修の成果や経験を生かして、スラバヤ市の課題に取り組んでいただきたい。また、自治体間の国際交流の貴重な架け橋として活躍してほしいと考えている。

そして、今後も本事業を通じた研修員と市民・職員のつながりを継続し、両市の友好関係がさらに発展していくことを願っている。



専門研修の様子



地域行事への参加

自治体事業報告書（北九州市）

自治体名 福岡県北九州市

研修員名	①レ ツアン アイン	②毕 克
出身国	ベトナム社会主義共和国	中華人民共和国
研修分野	国際交流	環境
研修期間	6か月	6か月
主な研修先	アジア交流課	環境国際戦略課

研修員名	③ルー ドウック ハイ	④ラマダニ ニキータ プトゥリ
出身国	ベトナム社会主義共和国	インドネシア共和国
研修分野	上水道	下水道
研修期間	6か月	6か月
主な研修先	上下水道局	上下水道局

1. 背景・目的

北九州市では、平成8年度から自治体職員協力交流事業を活用して、アジアを中心とした海外の自治体等の職員を研修員として受け入れ、研修を通じた海外とのネットワーク構築や市職員の国際感覚の向上などにより、本市の国際化推進に大いに役立てているところである。

受け入れる研修分野は、一般行政、上下水道、経済など幅広い分野にわたっており、派遣国・自治体からも地方行政に携わる職員の育成に貢献するプログラムとして高く評価されている。

2. 事業実施にあたっての工夫、苦勞したこと

《研修員①》

- ・ハイフォン市との交流事業の説明
- ・ハイフォン市が必要とする観光・企業誘致等に関する施策説明と関連施設視察

日本語能力が専門的な説明に対応できるレベルには至らなかったため、研修を含め英語での意思疎通が中心となったことが課題である。しかし、他分野に渡る交流事業を行っている都市からの研修員のため、事業の側面支援を行うこと本市関係部署とのネットワークが構築できた。



《研修員②》

研修員の所属は廃棄物管理に関する部署であるが、環境保全に関わることを全般への広い関心を持っていたため、廃棄物処理のほかにも本市の環境政策や環境技術、環境学習等、幅広い紹介を行った。

また、本市や本市の関連機関が受け入れている海外からの研修生向けの視察コースに同行させてもらうことで、英語での説明を聞くことができ、より深い理解が可能となったほか、他都市も含めて多くの施設を訪れることができた。

それ以外に、本市が手がける環境関連の国際会議（東アジア経済交流推進機構環境部会）や環境技術商談会などのアレンジにも携わってもらうことで、アジアの低炭素化に貢献してもらうことができた。



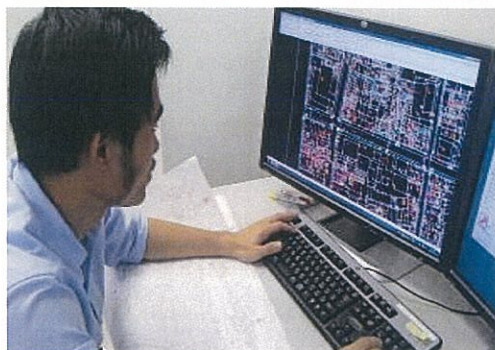
ゴミコンポスト事業視察の様子

《研修員③》

長期にわたる研修であるため、研修員が飽きないように、他都市水道局や民間企業見学を取り入れた。

充実した研修となるように、ハイフォン市水道公社の課題である、マッピングシステム（GIS）に関する特別プログラムを導入した。

実際のマッピングシステム（GIS）の維持管理分野でOJTを実施するなど、研修員が経験したことのない研修となるよう工夫した。



GISを用いた維持管理作業
（ハイさん）

《研修員④》

下水道の計画から設計、維持管理、経営管理など下水道全般にわたる講義を行うとともに、現場で作業や検査を行う実地研修を実施した。

さらに、地元企業や工場、他の自治体等を訪問し、日本が有する先進技術に触れてもらうとともに、多くの団体との交流を深めた。

また、本事業の主な研修分野である下水道に留まらず、本市の強みとなって

いる環境分野や研修員が将来携わる可能性のあるインフラ整備に関する研修等も実施し、幅広い知見を持った人材となるような取り組みも実施した。

その他、市内の観光名所などを巡り、北九州市を知ってもらうことで、本市が研修員にとって愛着のある街になるよう努めた。

このように、本研修では様々な取り組みを進めてきたが、特に工夫・配慮したことは、以下の通りである。

- ・自治体間の友好を深め、ブリッジ人材となってもらうための研修員との信頼関係の構築
- ・研修員のニーズに合致した研修プログラム作り
- ・帰国後に活用できる知識・技術の習得
- ・日英通訳兼コーディネータの研修同行による理解の促進
- ・充実した長期研修を受講できるための生活面での支援
- ・市内在住のインドネシア人・本事業の他局の研修員との交流
- ・フォローアップのための連絡体制作り



水質検査の様子



ジョブレポート発表会の様子

3. 成果・課題

《研修員①》

派遣元自治体と友好・協力協定を締結しているため、両市の架け橋となる人材が増えたことは大きな成果である。

《研修員②》

研修員は1か月間の日本語研修を受けているものの、日本語だけでは十分な意思疎通が難しいため、会話能力を補う意味で、日本語会話教室にも通ってもらっ

た。しかし、挨拶程度以上の会話能力向上には至らなかったため、日常のコミュニケーションは中国語を交えて行った。このため、詳細な説明ができない箇所があったものの、帰国後は日本で学んだことを活用していく意向を示しており、研修内容は十分に伝わったと考えている。

本市と大連市とは、平成 26 年 5 月で友好都市締結 35 周年を迎える関係にあり、平成 25 年 8 月には、北九州市及び大連市の大連循環産業経済区に関する協力覚書を締結した。これらの協力関係を背景に、現在、大連市東港地区開発における本市環境技術の導入プロジェクトについても理解してもらっており、今後もプロジェクトの推進にあたって連絡を取り合い、事業の円滑化と両市の更なる友好関係の強化に努めていきたい。

《研修員③》

本市はこれまでも、JICA 等をとおして海外からの研修員を受け入れてきたことから、今回受入の研修内容・資料については、既存のものをベースに、研修員のニーズにあわせて調整した。

長期（約 5 か月）にわたる研修で、北九州市の水道分野における技術力の高さを確信させることができた。

アクションプランでは、ハイフォン市に戻った後、学んだ全ての知識と経験（日本文化を含め）を同僚と共有したい旨報告があり、今後の JICA 草の根技術協力や水ビジネスの推進に向け深い信頼関係を築くことができた。

《研修員④》

本事業は、本市上下水道局が過去の受入研修等で培ったノウハウをもとに実施したが、5 か月に及ぶ長期研修であること、研修員の下水道の実務経験がなく、よりわかりやすい研修を実施する必要があったことなどの課題があった。

しかし、研修員の努力と能力により、想定以上の下水道に関する知識・技術の習得が図られ、研修期間中に本市の技術移転を行うことができた。

さらに、長期間行動を共にすることで、実際の現地ニーズの把握や強固な人的ネットワークの構築を図ることができた。

今後も研修員と密に連絡を取りながら、研修のフォローアップをしつつ、国際貢献及び海外水ビジネスを推進していきたい。

研修員とつくる『世界とつながるまち』長崎

自治体名	長崎市
研修員名	ラケル デ ソーザ イ シウバ バルキーニャルス
出身国	ポルトガル共和国
研修分野	国際、観光、広報、平和
研修期間	6か月
主な研修先	国際課、観光推進課、広報広聴課他

1. 背景・目的

長崎市は市の最上位計画である第四次総合計画において「個性輝く世界都市」を将来の都市像として掲げ、「世界とつながるまち」となるような施策展開を行っている。長崎市は世界の6都市と姉妹（友好）都市提携を結んでいるほか、近年では姉妹都市提携等の形式にとらわれず、市民や民間交流団体が主体となって自由、気軽な交流を行う市民友好都市の提携を推進しており、これまで4都市と提携している。「世界とつながるまち」を実現するため姉妹（友好）都市や市民友好都市とのネットワーク形成に取り組んでいる。しかしながら、特に姉妹都市の交流は、どうしても周年事業の訪問団の派遣と受入れがメインイベントになりがちで、日常的につながりを持つことが課題となっていた。そこで、姉妹都市から研修員を招聘し、研修員が今後の長崎市との関係において「文化交流、経済交流のキーパーソン」となることを目的として、この事業を行うこととした。平成25年は姉妹都市提携35周年を迎える都市が3都市あり、姉妹都市提携35周年の記念イベントも予定していたため、そのうちのひとつのポルト市を選定した。

2. 事業実施にあたっての工夫、苦勞したこと

研修員は、これまで日本語を勉強したことがなく来日時全体の研修で初めて日本語を学んだため、研修を始める段階で日本語のレベルが研修を行うまでに達していなかった。そのため英語で研修を行うこととなり、研修内容に制約が生まれた。しかしながら、長崎市国際ボランティアが行っている日本語講座に定期的に参加したりすることで研修が終わるまでには、日本語において一定の上達が見られた。



小学校での授業の様子

研修については、長崎市とポルト市とのつながりを実感してもらうことと市民とのふれあいに重きをおいて行った。そのため、市や県に残る史跡を実

際に現場に見に行き、その際に学び、感じたことなどを小・中学校、大学、長崎日本ポルトガル協会などで発表を行った。このようにインプットとアウトプットの機会を提供することで、ただ史跡を視察したという一時的な経験に終わらせるのではなく、両市の交流がどのような歴史的背景のもと育まれたものかを認識し、より深い洞察をしてもらうよう工夫した。

広報分野の研修では、広報誌の取材同行はもちろん、自分が出演するイベントの告知の短い原稿を書いたり、市の情報を発信するTVに出演するなどした。

長崎市独自の研修分野である平和に関する研修では、8月9日の平和祈念式典に出席する駐日大使館関係者のアテンドをすることで、厳粛な平和祈念式典の状況を肌で感じさせるのと同時に、大きなイベントがどのように運営されているのか学ぶ機会とした。



視察の様子

3. 成果・課題

研修員にとっては、庁外のポルトガル関係団体の方の協力を得て、長崎市に残るポルトガルがルーツの遊びである「うんすんカルタ」の練習や大会に参加することで、幅広い世代の市民との交流を楽しむことができたようだ。一方、長崎市としても、11月3日に長崎市の複合商業施設の広場で行った「姉妹都市提携35周年」記念イベントに研修員が工夫を凝らして、ポルト市の紹介を行ったことにより、広く市民に姉妹都市について宣伝することができた。このように、研修員が市民とかかわりを持ち、姉妹都市を身近なものとして実感し、長崎市の国際化を推進するという目標には一定の成果がみられた。

また、研修員は帰国後も長崎市のイベント等に興味を持ち、メールを送信してくるなど、交流拡大に意欲を示しており、交流のキーパーソンとしても今後、期待できるところである。

今後の課題は、来日前の日本語学習のサポート体制と研修内容の充実を図るため、関係課との連絡・調整を頻繁に行うことである。

長崎市がまいた種と研修員がまいた種の今後の成長が楽しみである。

協力交流研修員受入実施報告書

自治体名	長崎県佐世保市
研修員名	黄 曉瑩
出身国	中華人民共和国
研修分野	① 市政及び市政運営研修 ② 廈門市との交流支援 ③ 行政サービス運營業務研修
研修期間	7 か月
主な研修先	国際政策課

1. 背景・目的

佐世保市では、本土最西端という「地の利」を活かして、東アジア、中でも中国・韓国の姉妹都市等を拠点的な都市と位置づけ、各都市へのシティセールスや外国人観光客受入態勢の整備、国際人材の育成・活用など、本市の強みを活かした戦略的な都市間交流を推進し、地域の活性化に繋げることにしている。

また、市民の国際理解を促進するために、平成9年度（1997年度）よりJETプログラムを活用して中国から国際交流員1名を、平成21年度（2009年度）からは韓国からも国際交流員1名を毎年受け入れている。

そのような中、平成25年度（2013年度）は佐世保市と中国廈門市が友好都市提携30周年を迎えることから、廈門市との更なる交流促進、関係深化を図ることを目的として、当制度を活用して研修員の受入を行ったものである。

2. 事業実施にあたっての工夫、苦労したこと

研修の円滑な実施及び通勤等にかかる負担の軽減のため、宿舍を市役所近くとした。

研修員は日本語が堪能で、日常生活には問題なかったが、当初はゴミの分別に困惑したようである。

研修においては、市勢及び市政運営への理解を深めるために、市総合計画や行財政運営に関する講座を実施したほか、観光・産業振興分野の実施や研修員本人が興味をもつ分野（保育所）への視察等



佐世保市長との面談

を実施することで内容の充実を図った。

受け入れ先の国際政策課職員は、積極的なコミュニケーションを心がけ、円滑に研修が実施できる環境作りに努めたほか、関係各課、民間団体との連携による各種イベントや祭りへの参加による心身のリフレッシュ、人脈形成等のサポートを行った。

3. 成果・課題

本市での専門研修期間は6か月と短かったが、研修員本人の日本語能力が非常に高く、各種研修にも積極的に取り組んでいたことから、研修目的である本市の行政実務のノウハウについて習得してもらうことができたと感じている。

また、研修員の研修意欲が非常に高く、庁内外において積極的にイベントや各種交流会等に参加したことから、多くの人脈を形成できたものと思う。

帰国前の研修成果報告会においては、外国人の視点で本市の路線バスのあり方について市長に提案するなど、本市にとっても大変意義のあるものとなった。

半年間の研修ではあったが、研修員と市職員、市民がより深い交流を行うことができ、今後、研修員が本市と廈門市との関係深化及び交流進展の繋ぎ役として活躍してもらえることを大いに期待している。



日本文化の体験

大分県と中国湖北省との交流の架け橋として

自治体名	大分県
研修員名	李 新華
出身国	中華人民共和国
研修分野	観光
研修期間	6か月
主な研修先	国際政策課

1. 背景・目的

県では、急速に進む経済・社会のグローバル化に対応するため、平成 23 年 5 月に県の海外施策の取り組むべき方向性を示す羅針盤として「大分県海外戦略」を策定した。成長著しいアジアの活力や人材を取り込み、共に発展する「アジアに開かれた、飛躍する大分県」の実現を目指して、各分野における海外施策を推進している。

この一環として、中国において発展の可能性が大きい華中エリアの中核的な省であり、鉄鋼、自動車産業など本県の産業構造と類似性の高い湖北省との交流を平成 23 年度に開始した。知事による湖北省公式訪問(平成 23 年度)を皮切りに、翌年度には省政治協商会議主席が来県するなど、トップの相互往来により交流が本格化した。この中で、更なる交流促進のため職員の相互派遣を実施することとなり、平成 25 年度、自治体国際化協会「自治体職員協力交流事業」を活用して研修員を受入れる運びとなった。

2. 事業実施にあたっての工夫、苦勞したこと

研修分野については、受入れの目的や研修員の希望を踏まえ、県の風土や文化を深く理解することのできる「観光分野」に決定した。本県は、「別府」や「湯布院」といった国内有数の温泉観光地をはじめ、豊かな自然に育まれた山海の幸を数多く有しており、「日本一のおんせん県おおいた」のキャッチフレーズと共に戦略的なツーリズム施策を推進している。今回の研修を通じて、本県のツーリズム施策への理解を深めることはもちろん、今後の交流を見据えて多数の関係者とのネットワークを構築できるよう、県や市、国際関係団体、民間企業等という多岐に渡る機関での研修を実施した。

また、帰国後には公務員として観光に携わる研修員が実務に活かせるよう、観光PR手法や旅行商品造成、日本式おもてなし等を学べるプログラムとなるよう配慮した。

(1) 行政機関

①庁内研修（県国際政策課）

- ・ 県勢概要、ツーリズム戦略・県産品等の説明、県立高校視察・生徒との交流、グリーンツーリズム体験（農家民泊）、日本語での日報作成（添削語学指導）等

②関係市研修（大分市、別府市）

- ・ 観光施策説明、観光地視察、市観光協会との意見交換及びイベント運営補助

(2) 国際関係団体

①特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた

- ・ 留学生交流等業務補助、通訳・翻訳

②公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団（おおいた国際交流プラザ）

- ・ 在住外国人生活支援業務補助、通訳・翻訳

(3) 観光関連企業等

①株式会社JTB九州大分支店（旅行代理店研修）

- ・ 営業同行、旅行商品造成補助、イベント運営補助

②公益社団法人ツーリズムおおいた（県観光協会研修）

- ・ 県内観光地視察、中国人観光客向けHP作成、イベント運営補助

③株式会社花菱ホテル（観光ホテル研修）

- ・ 宿泊客対応、ホテル管理運営補助



別府市内の観光地「海地獄」
視察研修

3. 成果・課題

研修員は今回の研修を振り返り、「大分県の大ファンになった。素晴らしい観光地や食を知ったほか、貴重な体験を通じて多くを学んだ。親切にしていた方々との絆を活かし、今後も両地域の架け橋として活躍したい。」との感想を述べている。

語学力に関する課題はあったが、約半年間の滞在を通じて本県の風土・文化への理解を深め、多数の行政・観光



離任式にて知事の激励を受ける
研修員 李新華さん

関係者とのネットワークを築くことができた。帰国後はこれら研修の成果を十分に活かし、県と湖北省との交流の架け橋として活躍いただけるものと期待している。

今後も研修員と定期的に連絡を取り合い、両地域における最新の現地情報を交換するなど連携を図りながら、大分県と湖北省との更なる交流を推進していく。